



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山岸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3685-3451
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,118	△1.5	△680	—	△591	—	△1,001	—
22年3月期	27,545	△16.7	△590	—	△517	—	△746	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,009百万円 (—%) 22年3月期 △719百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△28.76	—	△9.7	△2.6	△2.5
22年3月期	△21.44	—	△6.6	△2.2	△2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,139	10,024	44.1	280.16
22年3月期	22,531	11,106	48.1	311.35

(参考) 自己資本 23年3月期 9,755百万円 22年3月期 10,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△473	44	△539	2,638
22年3月期	642	△145	△84	3,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	—	0.6
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	—	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、配当予想につきましては現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	14.9	△550	—	△500	—	△550	—	△15.79
通期	28,500	5.1	350	—	400	—	200	—	5.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）			
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	35,200,000 株	22年3月期 35,200,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	377,828 株	22年3月期 374,854 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	34,823,392 株	22年3月期 34,826,336 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	21,484	△4.1	△817	—	△733	—	△1,033	—	
22年3月期	22,403	△18.6	△708	—	△589	—	△853	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	△29.68		—						
22年3月期	△24.51		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	18,647		8,631		46.3		247.87	
22年3月期	19,269		9,746		50.6		279.87	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,631百万円 22年3月期 9,746百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	5.2	△500	—	△450	—	△500	—	△14.36
通期	22,500	4.7	50	—	150	—	100	—	2.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おください。
- 2 平成23年3月期の期末配当金につきましては、本日（平成23年5月13日開示）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 3 平成24年3月期の配当予想については、今後の業績が不透明であるため、現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上、配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、円相場の高止まりやデフレの長期化に加え、依然として厳しい雇用情勢が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府による住宅取得優遇政策や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等によって、一部に回復の動きが見られましたが、低迷を続ける建築需要の先行きに対し、シェア確保と生き残りをかけた熾烈な価格競争が展開されるなど、極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画に沿って、設計指定活動や提案営業活動を強化させると共に、他社との差別化を図るため、新製品開発や既存製品の改良改善、及びサービスのより一層の向上に努めてまいりました。また、コスト面におきましては、仕入価格や製造加工費等の低減をはじめ、物流費などあらゆる諸経費の削減、及び役員報酬のカットや一時休業の実施など人件費総額の抑制にも努め、全社を挙げて収益の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、総じて低調な建築市場の中にあって、企業間における安値受注合戦は、その様相を更にエスカレートさせ、経営環境をより一段と悪化させることとなり、全体の売上高は所期の予想を大幅に下回る非常に厳しい状況となりました。

またこうした中で、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」において、人的被害は免れたものの、工場及び営業所等の施設が一部損傷を被ったことから、災害による損失を特別損失に計上いたしました。なお、震災後直ちに、取締役社長を本部長とする災害対策本部を設置し、災害への適切な対処を行った結果、工場での生産は比較的速やかに再開され、被災地域における営業活動も早期に復旧することができました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,118百万円（前期27,545百万円）となり、利益面では、営業損失680百万円（前期営業損失590百万円）、経常損失591百万円（前期経常損失517百万円）、当期純損失1,001百万円（前期当期純損失746百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、住宅版エコポイント制度や住宅ローン減税などの政策効果を背景に、戸建住宅向け製品の受注量が増大し、売上高は好調に推移しました。しかしながら、主力製品であるビルやマンション向けの製品につきましては、需要面で一部回復傾向が見られましたが、一方で受注競争が激しく繰り広げられたことによって売上高が落ち込み、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、マンション用の遮音二重床製品が同じく市況低迷による価格の低下を招き、売上高の減少を余儀なくされましたが、スポーツ施設用の鋼製床下地材製品につきましては、政府が推進するスクール・ニューディール構想を追い風に、売上高は堅調に推移しました。また、オフィス用の置敷式OAフロアにつきましても、コストパフォーマンスに優れた製品を開発、品揃えしたことによって売上高が伸長し、床システム全体の売上高は前期を上回る結果となりました。

アルミ建材につきましては、非居住用物件に幾分明るさが戻ってきたことから、主力製品であるアルミ笠木の売上高に改善が見られ、また、アルミ内外装化粧材など一部の製品においても、コスト低減が奏功し受注量の増加につながり、売上高が伸長しました。しかし、エキスパンション・ジョイントカバーやその他アルミ外装パネル等の売上高が低調に推移したため、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は21,484百万円、セグメント損失817百万円となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、スクール・ニューディール構想の後押しを受け、積極的な設計指定活動を展開したことによって、主力取扱製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品の売上高が好調に推移いたしました。

この結果、システム会社全体の売上高は6,176百万円、セグメント利益121百万円となりました。

③ スワン商事

当社の子会社でアルミ建材を製造、販売するスワン商事株式会社におきましては、主力製品である手摺製品やシャッター製品の売上高が前期を上回ったものの、全体的には計画に及ばず、売上高は525百万円に止まり、セグメント損失は38百万円となりました。

④ その他

その他につきましては、売上高250百万円、セグメント利益14百万円となりました。

《次期の見通し》

緩やかな回復傾向にあった日本経済は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災とその後に発生した原子力発電所の事故をきっかけに、先行きが見通せない不透明な状況に見舞われ、今後、様々な形で経済への影響が顕在化されてくるものと推測されます。

建築業界におきましては、企業業績の回復によって、設備投資意欲に改善の兆しが見られましたが、一方で、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰が見込まれており、長引くデフレ状況の中で、収益が更に圧迫されることも懸念されます。また、このたびの震災によって、今後、復興需要が予想されますが、当面は東北地方を中心に工事着工の遅れや新規受注の減少も想定されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。

当社グループとしましては、こうした不透明かつ厳しい経営環境下においても、確実に収益を確保し、将来に向けて収益性が図れるよう、事業構造の見直しを推し進めながら、更なるコスト低減や利益管理の徹底に努め、収益基盤の強化に全力で取り組んでまいります。

以上のことから、当社グループの次期の業績見通しとしましては、連結売上高28,500百万円、連結営業利益350百万円、連結経常利益400百万円、連結当期純利益200百万円を見込んでおります。

〔業績予想に関する注意事項〕

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に設備投資の抑制と減損損失の計上などにより固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し22,139百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ689百万円増加し12,114百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失が1,001百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少し、純資産合計は10,024百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,638百万円となり、前連結会計年度末に比べて967百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は473百万円（前連結会計年度比1,115百万円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失880百万円、減価償却費420百万円、売上債権の増加額963百万円および仕入債務の増加額979百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は44百万円（前連結会計年度比189百万円増）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出100百万円と定期預金の払戻による収入240百万円の差額である収入140百万円のほか、有形固定資産の取得による支出106百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は539百万円（前連結会計年度比454百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額413百万円と配当金の支払額69百万円によるものであり、この他に長期借入金の返済による支出50百万円などがあります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率（％）	46.5	48.1	44.1
時価ベースの自己資本比率（％）	21.1	20.4	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.4	23.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しく業績が予想以上に悪化したこと、及び先行きが依然として不透明であることに鑑み、誠に遺憾ながら1株につき2円(中間配当は実施せず、期末配当のみ)とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、基本方針に則り、株主の皆様への還元を最優先事項として実施する所存でございますが、今後の業績動向等を慎重に見極めたうえで検討をさせていただきたく、現状では未定としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、顧客への安定供給を図るべく生産体制の整備に向けての有効投資を考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

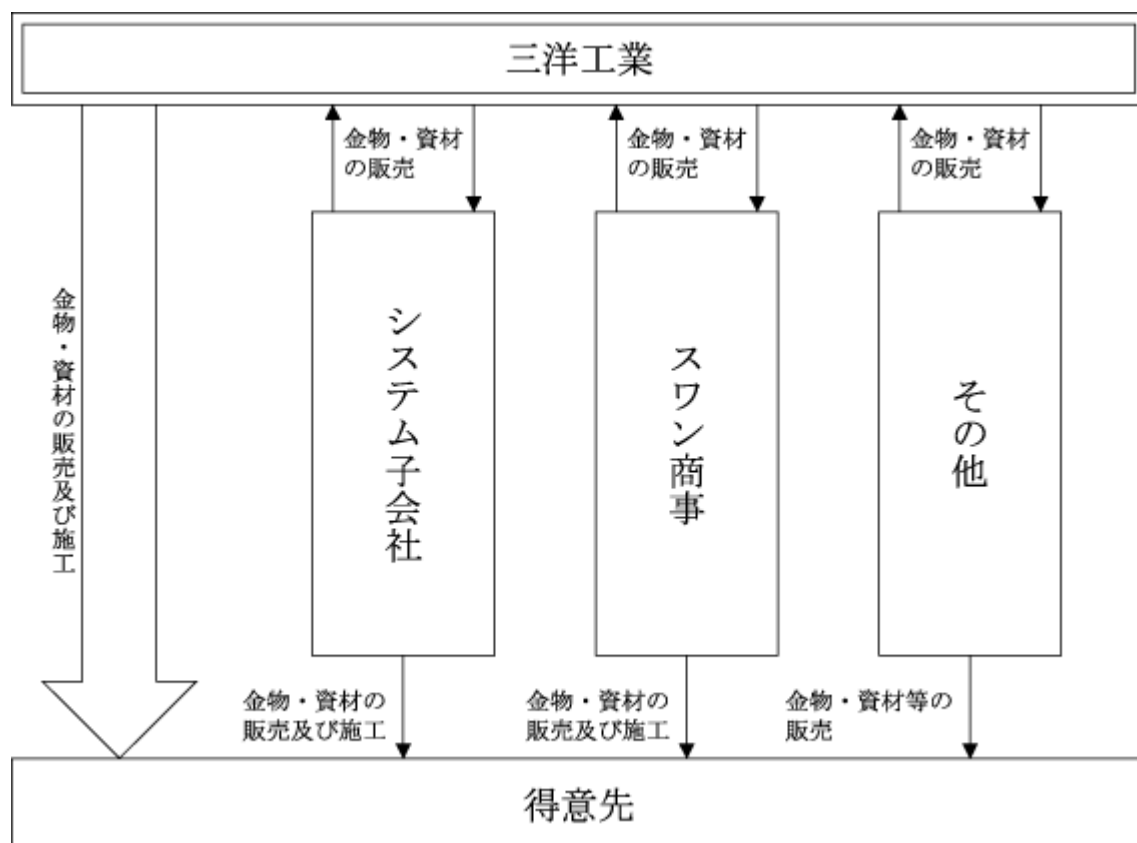
当社グループは、当社及び子会社 6 社、関連会社 1 社の計 8 社で構成され建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

また、平成23年 3 月10日付で三洋UD(株)が設立されたことにより、関連会社が 1 社増加しております。

当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

三洋工業……………	建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社、スワン商事及びその他に対し金物・資材を販売しております。
システム子会社……	<p>(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。</p> <p>建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。</p>
スワン商事……………	アルミ建材製品に特化した建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
その他……………	<p>フジオカエアタイト(株)及び三洋UD(株)が含まれております。建築用金物・資材等の販売を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。</p> <p>なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。</p>

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献します」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

オンリーワン企業をめざそう

- ① 人間尊重の経営
- ② お客様第一の経営
- ③ 地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「快適空間の創造」を通じて事業を発展させ、企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等の利益確保と利益率の向上を重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針のもと、厳しい経営環境下においても確実に収益を確保し、将来に向けて収益性の図れる強靱な企業体質を構築すべく、中期的な取り組みとして、次の諸施策に取り組んでまいります。

① 重要地域、重点商品を踏まえた販売強化

お客様の要望や市場ニーズの動向に機動的に対応できるよう、現場力のより一層の向上に努め、重要地域における営業力強化に取り組んでまいります。また、設計指定活動や提案営業活動のサポート体制をより充実させ、重点商品の販売強化を図るほか、重点商品を柱とした周辺部材の組み込みや、地域型商品の発掘にも積極果敢にチャレンジし、収益拡大に向けて邁進してまいります。

② 他社をリードする差別化の強化

当社グループの経営理念である「快適空間の創造」は、現下の社会的要請である『環境』、『省エネ』、『安全安心』といったキーワードと密接に関連しております。これまで製品開発において培ってきたノウハウや実績をこうした成長分野に応用展開し、商品力、価格力において他社を圧倒する魅力ある製品づくりを通じて、差別化の強化を図ってまいります。

③ ローコスト体制の実現

厳しい経営環境を踏まえ、全社的なコスト削減策を引き続き実施してまいります。その一環として、グループ会社を含めた資材の集中購買や海外調達をより一層推進させると共に、工場における生産の自動化、V A、V E 及び生産体制の省力化等を更に強化し、原価の削減に努めてまいります。また、経費面におきましても、事業拠点の見直し・適正化をはじめ、業務の合理化や集約化をより一段と推し進めるほか、物流コスト等あらゆる諸経費の見直しを行い、ムダの徹底排除に取り組んでまいります。

④ 人づくり

企業の永続的な発展を担う社員の育成とワークモチベーションの向上は、会社にとって欠かせない大きな課題であります。チャレンジ精神を育み、働きがいのある組織風土を上げるために、人事諸制度をより充実させ、社員のスキルアップ教育や積極性の醸成を図り、「自ら考え、自ら行動できる」人づくりを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、3期連続の当期純損失から早期に脱却することが、最優先かつ最重要課題であると認識しております。

そのため、今般、経営体質改善のための「経営改善計画」を新たに策定いたしました。具体的には、厳しい経営環境下においても、確実に収益を確保できる体制づくりを目指し、営業拠点の統廃合や要員の再配置を強力に推し進めると共に、人件費など固定費の思い切った削減や仕入商品・資材等の徹底したコスト低減など、抜本的な改革に取り組んでまいります。また、販売面におきましては、重点地域、重点商品を踏まえた販売強化や利益管理の運用強化に全力を傾注してまいります。

なお、昨年度よりスタートした中期3ヵ年経営計画は、経営環境の変化に対応させるため、同計画を大幅に見直し、今回策定した「経営改善計画」を中心に、収益基盤の体制強化に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任を果たすため、誠実かつ公正な企業活動に取り組むと同時に、内部統制の一層の充実化とコンプライアンスの徹底を通じて、経営の健全性と透明性を更に高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	2,219
受取手形及び売掛金	9,946	10,952
有価証券	721	468
商品及び製品	1,651	1,640
仕掛品	58	90
原材料及び貯蔵品	589	767
繰延税金資産	11	27
その他	41	41
貸倒引当金	△104	△156
流動資産合計	15,990	16,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,675	5,655
減価償却累計額	△3,640	△3,775
建物及び構築物（純額）	2,035	1,879
機械装置及び運搬具	4,927	4,958
減価償却累計額	△4,165	△4,332
機械装置及び運搬具（純額）	762	626
土地	2,530	2,389
その他	1,057	1,106
減価償却累計額	△974	△994
その他（純額）	83	111
有形固定資産合計	5,412	5,006
無形固定資産	29	32
投資その他の資産		
投資有価証券	331	322
繰延税金資産	12	5
その他	1,080	1,003
貸倒引当金	△325	△284
投資その他の資産合計	1,099	1,047
固定資産合計	6,540	6,086
資産合計	22,531	22,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,873	7,853
短期借入金	1,388	966
未払金	210	273
未払消費税等	119	84
未払法人税等	99	121
賞与引当金	109	105
役員賞与引当金	12	12
災害損失引当金	—	70
その他	248	269
流動負債合計	9,062	9,756
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	50	9
繰延税金負債	12	5
退職給付引当金	1,359	1,339
負ののれん	1	—
その他	339	403
固定負債合計	2,362	2,357
負債合計	11,425	12,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	8,002	6,931
自己株式	△105	△106
株主資本合計	10,825	9,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	1
その他の包括利益累計額合計	17	1
少数株主持分	263	268
純資産合計	11,106	10,024
負債純資産合計	22,531	22,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	27,545	27,118
売上原価	21,664	21,405
売上総利益	5,880	5,713
販売費及び一般管理費	6,471	6,393
営業損失(△)	△590	△680
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	7	7
受取賃貸料	86	100
作業くず売却益	16	20
雇用調整助成金	—	21
その他	32	40
営業外収益合計	154	205
営業外費用		
支払利息	28	25
不動産賃貸費用	47	51
休業手当	—	26
その他	6	12
営業外費用合計	82	115
経常損失(△)	△517	△591
特別利益		
固定資産売却益	110	—
特別利益合計	110	—
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	4	2
減損損失	41	※1 158
災害による損失	—	※2 70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
特別損失合計	71	288
税金等調整前当期純損失(△)	△479	△880
法人税、住民税及び事業税	98	122
法人税等調整額	148	△8
法人税等合計	246	114
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△994
少数株主利益	20	7
当期純損失(△)	△746	△1,001

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15
その他の包括利益合計	—	※2 △15
包括利益	—	※1 △1,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,016
少数株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
前期末残高	8,836	8,002
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△69
当期純損失 (△)	△746	△1,001
当期変動額合計	△833	△1,071
当期末残高	8,002	6,931
自己株式		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△105	△106
株主資本合計		
前期末残高	11,659	10,825
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△69
当期純損失 (△)	△746	△1,001
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△834	△1,071
当期末残高	10,825	9,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△15
当期変動額合計	6	△15
当期末残高	17	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△15
当期変動額合計	6	△15
当期末残高	17	1
少数株主持分		
前期末残高	244	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	263	268
純資産合計		
前期末残高	11,914	11,106
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△69
当期純損失（△）	△746	△1,001
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△9
当期変動額合計	△808	△1,081
当期末残高	11,106	10,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△479	△880
減価償却費	496	420
減損損失	41	158
災害損失	—	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	10
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	28	25
固定資産売却損益 (△は益)	△84	—
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,761	△963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	735	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,592	979
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△34
その他	△34	25
小計	733	△371
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△27	△24
法人税等の支払額	△83	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258	△106
有形固定資産の売却による収入	163	14
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の取得による支出	△30	△0
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	4	5
定期預金の預入による支出	△240	△100
定期預金の払戻による収入	190	240
その他	28	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,420	1,445
短期借入金の返済による支出	△1,362	△1,858
長期借入金の返済による支出	△50	△50
リース債務の返済による支出	△1	△3
配当金の支払額	△88	△69
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△539
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412	△967
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,605
現金及び現金同等物の期末残高	3,605	2,638

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

②災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が1百万円増加し、税金等調整前当期純損失が58百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

（表示方法の変更）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示されております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類
三洋工業(株)	埼玉県さいたま市他	営業所	土地・建物他
スワン商事(株)	福井県坂井市他	営業所及び工場	土地

※種類ごとの減損損失の内訳

土地	127 百万円
建物他	30 百万円

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としてグループ化を行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、継続的に営業損失を計上しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失158百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループは不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※2 災害による損失

災害による損失の内訳は、主に東日本大震災による営業及び製造拠点等における原状回復費用等の引当金繰入70百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△740 百万円
少数株主に係る包括利益	20 百万円
計	△719 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6 百万円
計	6 百万円

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。また、スワン商事株式会社ではアルミ建材製品に特化した建築用金物・資材の製造・販売・施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,344	6,092	480	26,916	201	27,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,140	84	45	1,270	49	1,319
計	21,484	6,176	525	28,187	250	28,438
セグメント利益	△817	121	△38	△735	14	△720
セグメント資産	18,647	3,240	1,003	22,891	310	23,202
その他の項目						
減価償却費	402	4	13	419	1	421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176	1	5	183	0	184
減損損失	120	—	37	158	—	158

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアタイト株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	28,187
「その他」の区分の売上高	250
セグメント間取引消去	△1,319
連結財務諸表の売上高	27,118

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	△735
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	33
その他調整額	6
連結財務諸表の営業利益	△680

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	22,891
「その他」の区分の資産	310
セグメント間資産消去	△1,063
連結財務諸表の資産	22,139

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	419	1	△0	420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183	0	—	184

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	311.35円	1 株当たり純資産額	280.16円
1 株当たり当期純利益	△21.44円	1 株当たり当期純利益	△28.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,106	10,024
普通株式に係る純資産額 (百万円)	10,842	9,755
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	263	268
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数 (千株)	374	377
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,825	34,822

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△746	△1,001
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
差引 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△746	△1,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,826	34,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599	1,770
受取手形	4,628	4,911
売掛金	3,284	3,694
有価証券	405	205
商品及び製品	1,459	1,434
仕掛品	54	80
原材料及び貯蔵品	493	665
前払費用	26	27
関係会社短期貸付金	64	143
その他	5	6
貸倒引当金	△84	△107
流動資産合計	12,936	12,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,349	4,332
減価償却累計額	△2,603	△2,709
建物（純額）	1,746	1,622
構築物	502	497
減価償却累計額	△413	△426
構築物（純額）	88	70
機械及び装置	4,692	4,723
減価償却累計額	△3,938	△4,102
機械及び装置（純額）	753	620
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△13	△16
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	899	936
減価償却累計額	△836	△859
工具、器具及び備品（純額）	62	77
土地	1,780	1,690
リース資産	17	27
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	16	23
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	4,457	4,115
無形固定資産		
その他	21	25
無形固定資産合計	21	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248	232
関係会社株式	222	195
従業員に対する長期貸付金	15	10
関係会社長期貸付金	648	600
破産更生債権等	275	220
長期前払費用	9	3
賃貸不動産（純額）	418	409
その他	281	269
貸倒引当金	△266	△267
投資その他の資産合計	1,853	1,675
固定資産合計	6,332	5,816
資産合計	19,269	18,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,492	4,919
買掛金	3,029	1,403
短期借入金	1,200	750
リース債務	1	2
未払金	191	231
未払費用	11	11
未払消費税等	98	64
未払法人税等	49	46
前受金	134	152
預り金	97	95
賞与引当金	89	85
災害損失引当金	—	46
設備関係支払手形	18	64
その他	10	9
流動負債合計	7,424	7,883
固定負債		
社債	600	600
リース債務	15	22
繰延税金負債	12	5
退職給付引当金	1,174	1,152
資産除去債務	—	50
その他	296	302
固定負債合計	2,099	2,132
負債合計	9,523	10,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	6,000
繰越利益剰余金	△534	△637
利益剰余金合計	6,905	5,802
自己株式	△105	△106
株主資本合計	9,728	8,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	6
評価・換算差額等合計	17	6
純資産合計	9,746	8,631
負債純資産合計	19,269	18,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	22,403	21,484
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,091	1,459
当期製品製造原価	6,886	7,008
当期商品仕入高	10,241	10,094
合計	19,219	18,562
商品及び製品期末たな卸高	1,459	1,434
売上原価合計	17,760	17,127
売上総利益	4,643	4,357
販売費及び一般管理費	5,351	5,175
営業損失 (△)	△708	△817
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	11	15
受取賃貸料	100	111
経営指導料	26	28
作業くず売却益	12	18
その他	29	51
営業外収益合計	198	245
営業外費用		
支払利息	24	22
不動産賃貸費用	51	53
貸倒引当金繰入額	—	54
休業手当	—	22
その他	4	8
営業外費用合計	80	161
経常損失 (△)	△589	△733
特別利益		
固定資産売却益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
固定資産除却損	3	2
関係会社株式評価損	168	37
減損損失	12	120
災害による損失	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
特別損失合計	185	257
税引前当期純損失 (△)	△664	△991
法人税、住民税及び事業税	42	41
法人税等調整額	146	1
法人税等合計	188	42
当期純損失 (△)	△853	△1,033

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
資本剰余金合計		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	△1,000
当期変動額合計	△1,000	△1,000
当期末残高	7,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△593	△534
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△69
当期純損失 (△)	△853	△1,033
別途積立金の取崩	1,000	1,000
当期変動額合計	59	△103
当期末残高	△534	△637
利益剰余金合計		
前期末残高	7,846	6,905
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△69
当期純損失 (△)	△853	△1,033
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△940	△1,103
当期末残高	6,905	5,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△105	△106
株主資本合計		
前期末残高	10,669	9,728
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△69
当期純損失 (△)	△853	△1,033
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△941	△1,103
当期末残高	9,728	8,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△11
当期変動額合計	11	△11
当期末残高	17	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△11
当期変動額合計	11	△11
当期末残高	17	6
純資産合計		
前期末残高	10,676	9,746
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△69
当期純損失 (△)	△853	△1,033
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△11
当期変動額合計	△929	△1,114
当期末残高	9,746	8,631

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成23年6月29日予定）

(1) 代表者の異動

代表者の異動については、平成23年4月12日発表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他の役員の異動

①就任予定取締役

取締役 営業統括部長兼子会社担当

鈴木 将晴（現 営業統括部グループ長）

取締役 財務部長

小宮山 幹生（現 執行役員 財務部長）

取締役 関東支店長

大越 忠（現 執行役員 関東支店長）

取締役 生産統括部長兼購買、開発担当

武田 眞吾（現 執行役員 生産統括部長）

②退任予定取締役

取締役 瀬島 文男

③就任予定執行役員

執行役員 九州支店長

中島 信之（現 九州支店長）

執行役員 東北支店長

今成 武男（現 東北支店長）